

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年9月10日
【発行者名】	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	倉町 総一郎 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券に係るファンドの名称】	P R U海外株式マーケット・パフォーマー
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券の金額】	継続募集額 上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成24年3月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書が訂正されま

す。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

基本的性格

属性区分表

投資対象資産 (組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般		(日本を除く)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本	ファミリーファンド	あり
債券		北米		
一般	年6回(隔月)			
公債		欧州		
社債	年12回(毎月)			
その他債券		アジア		
クレジット属性	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
不動産投信	その他			
		中南米		
その他資産				
(投資信託証券		アフリカ		
(株式一般))				
		中近東(中東)		
資産複合				
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

&lt; 訂正後 &gt;

基本的性格

属性区分表

投資対象資産 (組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を除く)		
一般				
大型株	年2回			
中小型株		日本	ファミリーファンド	あり
	年4回			
債券		北米		
一般	年6回(隔月)			
公債		欧州		
社債	年12回(毎月)			
その他債券		アジア		
クレジット属性	日々		ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	その他	オセアニア		
		中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ		
		中近東(中東)		
資産複合				
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

## (3) 【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

委託会社等の概況(平成24年1月末現在)

(以下略)

&lt; 訂正後 &gt;

委託会社等の概況(平成24年7月末現在)

(以下略)



## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

<訂正前>

投資顧問会社の運用体制

#### クオンティテティブ・マネジメント・アソシエイツ社における株式インデックス運用

クオンティテティブ・マネジメント・アソシエイツ社は2004年7月に、米プルデンシャル・インベストメント社のクオンティテティブ・マネジメント・チームが独立することにより設立されました。なお、同社は米プルデンシャル・インベストメント社の100%子会社です（以下の説明は、同社の前身である米プルデンシャル・インベストメント社のクオンティテティブ・マネジメント・チームに関するものを含みます。）。

1975年よりクオンツ運用を開始し、その運用資産額は約640億米ドル（約4.9兆円）にのぼります。

1979年より、株式インデックス運用を開始、運用経験豊富な投資プロフェッショナルにより、投資先の市場の特性に合わせた運用が行われています。

（クオンティテティブ・マネジメント・アソシエイツ社に関する情報は平成23年9月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=77.08円）

～（略）

前記の運用体制等は平成24年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

投資顧問会社の運用体制

#### クオンティテティブ・マネジメント・アソシエイツ社における株式インデックス運用

クオンティテティブ・マネジメント・アソシエイツ社は2004年7月に、米プルデンシャル・インベストメント社のクオンティテティブ・マネジメント・チームが独立することにより設立されました。なお、同社は米プルデンシャル・インベストメント社の100%子会社です（以下の説明は、同社の前身である米プルデンシャル・インベストメント社のクオンティテティブ・マネジメント・チームに関するものを含みます。）。

1975年よりクオンツ運用を開始し、その運用資産額は約830億米ドル（約6.8兆円）にのぼります。

1979年より、株式インデックス運用を開始、運用経験豊富な投資プロフェッショナルにより、投資先の市場の特性に合わせた運用が行われています。

（クオンティテティブ・マネジメント・アソシエイツ社に関する情報は平成24年3月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=82.29円）

～（略）

前記の運用体制等は平成24年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### （５）【投資制限】

（参考）マザーファンドの投資方針

<以下の内容に更新します。>

#### PRU海外株式マザーファンド

平成24年7月末現在において、「PRU海外株式マザーファンド」に投資しているファンドは、PRUグッドライフ2020、PRUグッドライフ2030、PRUグッドライフ2040、PRU海外株式マーケット・パフォーマー（当ファンド）、PRUグッドライフ2020（年金）、PRUグッドライフ2030（年金）、PRUグッドライフ2040（年金）、PRUグッドライフ2050（年金）、ブルデンシャル私募海外株式マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）です。なお、この他にも、今後「PRU海外株式マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

（１）当ファンドへの投資リスク

（略）

（２）その他の留意点

（略）

（３）投資リスクに対する管理体制

（略）

<訂正後>

（１）当ファンドへの投資リスク

（略）

（２）分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（３）その他の留意点

（略）

（４）投資リスクに対する管理体制

（略）

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

～（略）

- ・前記は、平成23年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

～（略）

- ・前記は、平成24年7月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

< 以下の内容に訂正・更新します。 >

## ( 1 ) 【投資状況】

(平成24年7月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券 (PRU海外株式マザーファンド)	日本	4,019,377,680	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,780,344	0.12
合計(純資産総額)		4,014,597,336	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。



(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU海外株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成24年7月31日現在)

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)	
株式	アメリカ	2,777,843,788	53.92
	イギリス	507,412,936	9.85
	カナダ	268,386,507	5.21
	スイス	210,666,860	4.09
	オーストラリア	187,485,104	3.64
	フランス	184,702,204	3.59
	ドイツ	179,737,840	3.49
	スウェーデン	71,252,681	1.38
	オランダ	65,178,048	1.27
	スペイン	55,560,935	1.08
	香港	55,081,853	1.07
	イタリア	43,312,565	0.84
	シンガポール	41,480,997	0.81
	アイルランド	34,470,605	0.67
	デンマーク	25,648,682	0.50
	ベルギー	25,252,715	0.49
	アンティル	21,751,853	0.42
	バミューダ	21,223,908	0.41
	ノルウェー	16,486,041	0.32
	フィンランド	16,077,002	0.31
	イスラエル	13,819,129	0.27
	ジャージー	11,702,712	0.23
	ルクセンブルク	9,669,051	0.19
	オーストリア	5,617,482	0.11
	ケイマン島	4,512,195	0.09
	ポルトガル	4,063,935	0.08
	パナマ	3,640,767	0.07
	ニュージーランド	2,979,040	0.06
	マン島	1,565,060	0.03
	ガーンジー	1,140,660	0.02
リベリア	979,079	0.02	
ギリシャ	971,133	0.02	
モーリシャス	810,311	0.02	

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	77,180,780	1.50
	オーストラリア	14,098,956	0.27
	イギリス	6,339,471	0.12
	フランス	6,241,277	0.12
	香港	2,367,288	0.05
	シンガポール	1,551,279	0.03
	カナダ	908,127	0.02
	オランダ	706,462	0.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		172,115,597	3.34
合計（純資産総額）		5,151,992,915	100.00

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

## （2）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

（平成24年7月31日現在）

#### 主要銘柄の明細

（単位：円）

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率（％）
日本	投資信託 受益証券	PRU海外株式 マザーファンド	4,260,071,733	8,660	3,689,238,932	9,435	4,019,377,680	100.12

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

（注2）投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

## （参考情報）

## P R U海外株式マザーファンド

	地域	種類	業種	銘柄名	通貨	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	時価単価 （円）	時価金額 （円）	投資 比率 （%）
1	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	APPLE INC	USD	2,755	30,462.84	83,925,148	46,513.49	128,144,679	2.49
2	アメリカ	株式	エネルギー	EXXON MOBIL CORPORATION	USD	13,687	6,237.18	85,368,341	6,844.56	93,681,563	1.82
3	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	MICROSOFT CORP	USD	22,060	1,971.44	43,490,129	2,316.95	51,112,111	0.99
4	アメリカ	株式	電気通信サービス	AT&T INC	USD	17,338	2,263.80	39,249,819	2,925.90	50,729,307	0.98
5	アメリカ	株式	資本財	GENERAL ELECTRIC CO.	USD	31,000	1,257.75	38,990,414	1,625.93	50,404,016	0.98
6	アメリカ	株式	エネルギー	CHEVRON CORP	USD	5,750	7,949.10	45,707,366	8,584.62	49,361,619	0.96
7	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	INTL BUSINESS MACHINES CORP	USD	3,180	14,825.72	47,145,796	15,374.47	48,890,832	0.95
8	スイス	株式	食品・飲料・タバコ	NESTLE SA-REGISTERED	CHF	9,657	4,066.31	39,268,447	4,776.62	46,127,901	0.90
9	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	JOHNSON & JOHNSON	USD	7,963	4,949.72	39,414,655	5,428.90	43,230,382	0.84
10	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	PFIZER INC	USD	22,133	1,554.80	34,412,417	1,853.41	41,021,539	0.80
11	アメリカ	株式	家庭用品・パーソナル用品	PROCTER & GAMBLE CO	USD	8,014	5,054.47	40,506,540	5,088.86	40,782,180	0.79
12	アメリカ	株式	銀行	WELLS FARGO COMPANY	USD	14,584	2,037.89	29,720,615	2,654.65	38,715,462	0.75
13	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	COCA-COLA COMPANY	USD	5,930	5,188.92	30,770,322	6,341.15	37,603,021	0.73
14	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	GOOGLE INC-CL A	USD	740	48,493.54	35,885,220	49,426.89	36,575,899	0.71
15	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	USD	5,030	5,899.48	29,674,434	7,127.54	35,851,529	0.70
16	イギリス	株式	銀行	HSBC HOLDINGS PLC	GBP	52,525	625.25	32,841,550	667.14	35,041,740	0.68
17	イギリス	株式	電気通信サービス	VODAFONE GROUP PLC	GBP	145,827	211.28	30,811,028	224.18	32,691,933	0.63
18	アメリカ	株式	食品・生活必需品小売り	WAL-MART STORES INC	USD	5,520	4,540.89	25,065,742	5,861.18	32,353,750	0.63
19	アメリカ	株式	各種金融	JPMORGAN CHASE & CO	USD	11,176	2,527.23	28,244,390	2,825.06	31,572,913	0.61
20	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	MERCK & CO. INC.	USD	8,887	2,773.47	24,647,842	3,477.00	30,900,113	0.60
21	スイス	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	NOVARTIS AG-REG SHS	CHF	6,731	3,965.75	26,693,523	4,553.16	30,647,323	0.59
22	イギリス	株式	エネルギー	BP PLC	GBP	55,567	568.74	31,603,686	545.96	30,337,491	0.59
23	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	INTEL CORP	USD	14,650	1,926.10	28,217,493	2,013.65	29,500,107	0.57
24	アメリカ	株式	電気通信サービス	VERIZON COMMUNICATIONS INC	USD	8,370	2,958.73	24,764,607	3,513.74	29,410,016	0.57
25	イギリス	株式	エネルギー	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	GBP	10,702	2,750.38	29,434,648	2,667.47	28,547,270	0.55

	地域	種類	業種	銘柄名	通貨	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
26	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	ORACLE CORPORATION	USD	11,700	2,438.90	28,535,176	2,390.43	27,968,131	0.54
27	スイス	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	CHF	2,050	11,779.95	24,148,909	13,543.75	27,764,701	0.54
28	イギリス	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	GLAXOSMITHKLINE PLC	GBP	14,729	1,745.55	25,710,300	1,799.60	26,506,396	0.51
29	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	PEPSICO INC	USD	4,523	5,024.76	22,727,023	5,686.86	25,721,701	0.50
30	オーストラリア	株式	素材	BHP BILLITON LTD	AUD	9,369	3,008.59	28,187,559	2,596.50	24,326,671	0.47

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

#### 全銘柄の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	100.12
合計	100.12

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

#### PRU海外株式マザーファンド

業種	投資比率 (%)
株式	
エネルギー	11.47
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.13
食品・飲料・タバコ	7.12
銀行	7.09
資本財	6.99
素材	6.47
ソフトウェア・サービス	5.96
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.68
各種金融	4.16
電気通信サービス	4.02
保険	3.79
公益事業	3.66
小売	2.92
ヘルスケア機器・サービス	2.60
メディア	2.60
食品・生活必需品小売り	2.38
家庭用品・パーソナル用品	1.79
運輸	1.72
消費者サービス	1.58
半導体・半導体製造装置	1.54
耐久消費財・アパレル	1.22
自動車・自動車部品	1.17
商業・専門サービス	0.77
不動産	0.67
投資証券	-
合計	96.66

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

PRU海外株式マザーファンド

（平成24年7月31日現在）

種類	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	S&P EMINI FU	買建	19	98,035,875	102,518,000	1.99
株価指数先物取引	イギリス	FTSE 100 IDX	買建	3	19,904,631	20,834,278	0.40
株価指数先物取引	アメリカ	MSCI PAN EUR	買建	11	16,887,166	18,353,736	0.36
株価指数先物取引	ドイツ	EURO STOXX50	買建	8	16,361,480	17,931,524	0.35

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

（注2）簿価金額及び時価金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末（分配付） （平成13年12月10日）（分配落）	2,769,749,049 2,769,749,049	9,716 9,716
第2計算期間末（分配付） （平成14年12月10日）（分配落）	2,346,666,430 2,346,666,430	7,558 7,558
第3計算期間末（分配付） （平成15年12月10日）（分配落）	790,403,751 790,403,751	8,178 8,178
第4計算期間末（分配付） （平成16年12月10日）（分配落）	1,111,953,878 1,111,953,878	9,220 9,220
第5計算期間末（分配付） （平成17年12月12日）（分配落）	3,039,214,056 3,039,214,056	11,611 11,611
第6計算期間末（分配付） （平成18年12月11日）（分配落）	5,797,505,792 5,797,505,792	13,284 13,284
第7計算期間末（分配付） （平成19年12月10日）（分配落）	7,488,507,334 7,488,507,334	14,469 14,469
第8計算期間末（分配付） （平成20年12月10日）（分配落）	3,881,467,282 3,881,467,282	6,591 6,591
第9計算期間末（分配付） （平成21年12月10日）（分配落）	5,415,348,478 5,415,348,478	8,358 8,358
第10計算期間末（分配付） （平成22年12月10日）（分配落）	5,484,476,182 5,484,476,182	8,801 8,801
平成23年7月末日	4,680,685,247	8,693
平成23年8月末日	4,183,949,537	7,824
平成23年9月末日	3,854,400,174	7,343
平成23年10月末日	4,338,881,391	8,344
平成23年11月末日	3,919,596,884	7,638
第11計算期間末（分配付） （平成23年12月12日）（分配落）	4,054,294,806 4,054,294,806	7,938 7,938
平成23年12月末日	4,024,964,473	7,903
平成24年1月末日	4,098,224,060	8,162
平成24年2月末日	4,503,764,119	9,082
平成24年3月末日	4,507,000,539	9,288
平成24年4月末日	4,447,649,263	9,116
平成24年5月末日	3,920,688,407	8,116
平成24年6月末日	3,934,324,303	8,295
平成24年7月末日	4,014,597,336	8,602

## 【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間末	平成13年12月10日	0
第2計算期間末	平成14年12月10日	0
第3計算期間末	平成15年12月10日	0
第4計算期間末	平成16年12月10日	0
第5計算期間末	平成17年12月12日	0
第6計算期間末	平成18年12月11日	0
第7計算期間末	平成19年12月10日	0
第8計算期間末	平成20年12月10日	0
第9計算期間末	平成21年12月10日	0
第10計算期間末	平成22年12月10日	0
第11計算期間末	平成23年12月12日	0

## 【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間 （平成13年3月1日から平成13年12月10日）	2.8
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	22.2
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	8.2
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	12.7
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	25.9
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	14.4
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	8.9
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	54.4
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	26.8
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	5.3
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	9.8
第12計算期間中間期 （平成23年12月13日から平成24年6月12日）	3.0

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。



## ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年3月1日から平成13年12月10日）	3,052,658,390	202,078,582
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	282,960,195	28,859,729
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	1,748,207,068	3,886,414,610
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	394,953,543	155,448,700
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	1,451,661,239	40,137,903
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	1,837,032,274	90,385,502
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	1,437,009,345	625,728,532
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	1,197,229,600	483,277,016
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	1,229,697,421	639,735,230
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	1,043,933,097	1,291,471,511
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	454,007,391	1,578,288,466
第12計算期間中間期 （平成23年12月13日から平成24年6月12日）	129,993,852	442,129,367

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

（基準日:2012年7月31日）

## 基準価額・純資産の推移



基準価額	8.602円
純資産総額	40.14億円

## 分配の推移（1万口当たり、税引前）

2007年12月10日	0円
2008年12月10日	0円
2009年12月10日	0円
2010年12月10日	0円
2011年12月12日	0円
設定来累計	0円

(注1) 基準価額は、1万口当たりです。

(注2) 基準価額の計算において信託報酬(純資産総額に対して0.84%(税込み))は控除されております。

## 主要な資産の状況（マザーファンド）

通貨別構成	投資比率
米ドル	58.18%
ユーロ	12.14%
英ポンド	10.65%
加ドル	5.43%
豪ドル	4.11%
その他	9.49%
合計	100.00%

国	組入上位10銘柄	業種	投資比率
1 アメリカ	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.49%
2 アメリカ	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	1.82%
3 アメリカ	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	0.99%
4 アメリカ	AT&T INC	電気通信サービス	0.98%
5 アメリカ	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	0.98%
6 アメリカ	CHEVRON CORP	エネルギー	0.96%
7 アメリカ	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	0.95%
8 スイス	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	0.90%
9 アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.84%
10 アメリカ	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.80%

※マザーファンドの運用状況です。

## 年間収益率の推移



(注1) ファンドの年間収益率は、基準価額を使用して計算しております。

(注2) 2012年は7月末までの収益率です。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

### 第3【ファンドの経理状況】

< 以下の内容を追加します。 >

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年12月13日から平成24年6月12日まで）について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

【PRU海外株式マーケット・パフォーマー】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		当中間計算期間末 (平成24年6月12日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券		3,922,687,203
未収入金		24,451,410
流動資産合計		3,947,138,613
資産合計		3,947,138,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		5,445,128
未払受託者報酬		1,783,348
未払委託者報酬		16,050,083
その他未払費用		1,172,851
流動負債合計		24,451,410
負債合計		24,451,410
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		4,795,388,267
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		872,701,064
（分配準備積立金）		989,232,031
元本等合計		3,922,687,203
純資産合計		3,922,687,203
負債純資産合計		3,947,138,613

## （ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間 自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月12日
営業収益	
有価証券売買等損益	155,487,356
営業収益合計	155,487,356
営業費用	
受託者報酬	1,783,348
委託者報酬	16,050,083
その他費用	1,172,851
営業費用合計	19,006,282
営業利益又は営業損失（ ）	136,481,074
経常利益又は経常損失（ ）	136,481,074
中間純利益又は中間純損失（ ）	136,481,074
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	30,630,562
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,053,228,976
剰余金増加額又は欠損金減少額	91,419,943
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	91,419,943
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,742,543
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,742,543
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	872,701,064

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間末 (平成24年6月12日現在)	
1	1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
	期首元本額 5,107,523,782円
	期中追加設定元本額 129,993,852円
	期中解約元本額 442,129,367円
	2. 中間計算期間末日における受益権の総数
	4,795,388,267口
2	元本の欠損
	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は872,701,064円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成23年12月13日 至 平成24年6月12日	
1	資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用
	2,128,303円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成24年6月12日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

当中間計算期間末 (平成24年6月12日現在)	
1口当たり純資産額	0.8180円
(1万口当たり純資産額)	8,180円)

## （参考情報）

当ファンドは、「PRU海外株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

## 「PRU海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成23年12月12日現在）	（平成24年6月12日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		90,310,063	98,257,774
金銭信託		733,721	943,647
コール・ローン		40,078,374	23,481,757
株式		4,895,458,796	4,756,313,879
投資証券		81,900,962	102,135,057
派生商品評価勘定		11,642,898	292,127
未収入金		16,382,423	25,942,613
未収配当金		13,482,520	14,639,314
未収利息		54	32
前払金		6,300,956	9,421,828
差入委託証拠金		11,341,483	16,975,591
流動資産合計		5,167,632,250	5,048,403,619
資産合計		5,167,632,250	5,048,403,619
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		89,338	12,051,927
未払金		-	3,421,514
未払解約金		27,089,003	25,678,113
流動負債合計		27,178,341	41,151,554
負債合計		27,178,341	41,151,554
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,936,909,157	5,587,435,951
剰余金			
欠損金（ ）	2	796,455,248	580,183,886
元本等合計		5,140,453,909	5,007,252,065
純資産合計		5,140,453,909	5,007,252,065
負債・純資産合計		5,167,632,250	5,048,403,619



## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券、投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場等に基づいて評価しております。</p>
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買の仲値で評価しております。</p>
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。</p>

## （追加情報）

当期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

（平成23年12月12日現在）		（平成24年6月12日現在）	
1	1. 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1	1. 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
	7,112,089,705円		5,936,909,157円
	同期中における追加設定元本額		同期中における追加設定元本額
	676,006,601円		201,011,333円
	同期中における解約元本額		同期中における解約元本額
	1,851,187,149円		550,484,539円
	同期末における元本の内訳 PRU海外株式マーケット・パフォーマー		同中間期末における元本の内訳 PRU海外株式マーケット・パフォーマー
	4,682,715,184円		4,377,022,097円
	PRUグッドライフ2020		PRUグッドライフ2020
	3,769,769円		3,566,299円
	PRUグッドライフ2030		PRUグッドライフ2030
	2,810,662円		2,625,779円
	PRUグッドライフ2040		PRUグッドライフ2040
	8,906,292円		8,932,799円
	PRUグッドライフ2020（年金）		PRUグッドライフ2020（年金）
	122,576,131円		118,571,039円
	PRUグッドライフ2030（年金）		PRUグッドライフ2030（年金）
	255,471,322円		253,896,054円
	PRUグッドライフ2040（年金）		PRUグッドライフ2040（年金）
	239,933,575円		238,292,175円
	PRUグッドライフ2050（年金）		PRUグッドライフ2050（年金）
	5,658,869円		7,448,942円
	プルデンシャル私募海外株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）		プルデンシャル私募海外株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）
	615,067,353円		577,080,767円
	計 5,936,909,157円		計 5,587,435,951円

(平成23年12月12日現在)	(平成24年6月12日現在)
2. 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数  5,936,909,157口	2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託の 受益権の総数  5,587,435,951口
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下 回っており、その差額は796,455,248円であり ます。	2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下 回っており、その差額は580,183,886円であり ます。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年12月12日現在）	（平成24年6月12日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## 1. 株式関連

(単位：円)

種類	(平成23年12月12日現在)			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引 株価指数先物取引 買建	153,942,221	-	165,516,513	11,574,292
合計	153,942,221	-	165,516,513	11,574,292

(単位：円)

種類	(平成24年6月12日現在)			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引 株価指数先物取引 買建	174,735,204	-	162,962,104	11,773,100
合計	174,735,204	-	162,962,104	11,773,100

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

(単位：円)

種類	(平成23年12月12日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建				
アメリカドル	6,209,623	-	6,213,600	3,977
売建				
アメリカドル	15,510,000	-	15,534,000	24,000
カナダドル	1,551,259	-	1,554,526	3,267
ユーロ	2,327,949	-	2,327,500	449
イギリスポンド	2,330,415	-	2,328,306	2,109
合計	27,929,246	-	27,957,932	20,732

(単位：円)

種類	(平成24年6月12日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建				
アメリカドル	6,409,581	-	6,340,000	69,581
売建				
アメリカドル	4,764,000	-	4,755,000	9,000
ユーロ	2,414,692	-	2,374,119	40,573
イギリスポンド	1,597,419	-	1,583,742	13,677
スイスフラン	804,837	-	791,479	13,358
オーストラリアドル	1,592,633	-	1,586,360	6,273
合計	17,583,162	-	17,430,700	13,300

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

- (1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成23年12月12日現在)		(平成24年6月12日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	0.8658円		0.8962円
(1万口当たり純資産額	8,658円)	(1万口当たり純資産額	8,962円)

## 2【ファンドの現況】

< 以下の内容に訂正・更新します。 >

## 【純資産額計算書】

平成24年7月31日現在

資産総額	4,020,410,102円
負債総額	5,812,766円
純資産総額（ - ）	4,014,597,336円
発行済数量	4,666,913,404口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8602円

（参考情報）

PRU海外株式マザーファンド

資産総額	5,153,160,122円
負債総額	1,167,207円
純資産総額（ - ）	5,151,992,915円
発行済数量	5,460,668,806口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9435円



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

<訂正前>

平成24年1月末現在の資本金の額：219百万円

（以下略）

<訂正後>

平成24年7月末現在の資本金の額：219百万円

（以下略）

##### (2) 委託会社等の機構

<訂正前>

～（略）

前記の運用体制等は平成24年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

～（略）

前記の運用体制等は平成24年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<以下の内容に訂正・更新します。>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約77兆円（9,429億米ドル、円換算レート1米ドル=82.29円、平成24年3月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成24年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は26本、純資産総額の合計金額は約386,103百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	23本
単位型株式投資信託	2本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	1本

### 3【委託会社等の経理状況】

<以下の内容に訂正・更新します。>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	第 5 期 (平成23年 3月31日)	第 6 期 (平成24年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,227,551	1,906,860
前払費用	18,230	27,512
未収入金	3,052	2,981
立替金	824	822
未収委託者報酬	72,473	70,686
未収運用受託報酬	1,318,730	1,447,241
未収収益	60,033	73,355
繰延税金資産	52,558	65,264
流動資産計	2,753,456	3,594,724
固定資産		
有形固定資産	73,701	86,700
建物附属設備	* 2 53,968	65,564
器具備品	* 2 19,733	21,136
無形固定資産	54,490	135,633
ソフトウェア	34,148	135,633
ソフトウェア仮勘定	20,342	-
投資その他の資産	2,213	100,704
投資有価証券	1,046	-
長期差入保証金	1,167	1,113
繰延税金資産	-	99,590
固定資産計	130,405	323,037
資産合計	2,883,861	3,917,761

(単位:千円)

	第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	35,037	27,001
未払手数料	20,485	18,287
その他未払金	14,552	8,713
未払費用 * 1	911,778	900,826
未払法人税等	272,234	453,976
未払消費税等	48,906	98,210
預り金	8,952	17,432
賞与引当金	36,946	44,609
役員賞与引当金	3,750	4,200
その他流動負債	2	2
流動負債計	1,317,608	1,546,259
固定負債		
長期未払費用 * 1	27,335	33,203
退職給付引当金	219,204	265,821
役員退職慰労引当金	7,448	10,294
資産除去債務	37,979	42,973
繰延税金負債	6,321	-
固定負債計	298,289	352,292
負債合計	1,615,897	1,898,552

（単位：千円）

	第5期 （平成23年3月31日）	第6期 （平成24年3月31日）
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	899,937	1,651,209
利益準備金	-	14,720
その他利益剰余金	899,937	1,636,489
繰越利益剰余金	899,937	1,636,489
株主資本合計	1,267,937	2,019,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	-
評価・換算差額等合計	27	-
純資産合計	1,267,964	2,019,209
負債・純資産合計	2,883,861	3,917,761

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位：千円 )

	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	485,236	471,147
運用受託報酬	3,524,364	5,290,463
その他営業収益	190,846	282,690
営業収益計	4,200,447	6,044,301
営業費用		
支払手数料	105,692	85,593
受益証券発行費	342	348
調査費	2,121,731	2,993,098
調査費	193,069	215,124
委託調査費	1,926,170	2,774,120
図書費	2,491	3,853
営業雑経費	28,420	36,724
通信費	5,979	5,584
印刷費	17,546	21,926
協会費	374	4,066
諸会費	4,519	5,147
営業費用計	2,256,187	3,115,765

(単位:千円)

	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費		
給料	717,820	872,099
役員報酬	22,249	23,000
給料・手当	536,256	653,435
賞与	107,191	132,304
賞与引当金繰入	36,946	44,609
役員賞与	11,425	14,550
役員賞与引当金繰入	3,750	4,200
福利厚生費	77,042	101,114
交際費	4,734	4,933
旅費交通費	20,357	30,032
水道光熱費	8,178	6,388
租税公課	11,064	14,569
不動産賃借料	125,920	140,036
退職給付費用	45,616	57,517
役員退職慰労引当金繰入	2,370	2,846
退職金	90	2,600
募集費	8,000	16,725
固定資産減価償却費	22,512	36,291
業務委託費	33,308	37,217
専門家報酬	81,507	89,829
消耗器具備品費	11,303	20,635
修繕維持費	3,558	13,690
諸経費	13,779	18,068
一般管理費計	1,187,165	1,464,597

(単位:千円)

	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業利益	757,094	1,463,938
営業外収益		
受取利息	241	203
その他営業外収益	-	5
営業外収益計	241	209
営業外費用		
為替差損	12,705	57,753
投資有価証券売却損	-	9
その他営業外費用	1,819	25
営業外費用計	14,525	57,788
経常利益	742,810	1,406,358
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,038	-
過年度関係会社費用調整額	4,917	-
固定資産除却損	-	3,033
特別損失計	24,955	3,033
税引前当期純利益	717,855	1,403,324
法人税、住民税及び事業税	353,562	623,452
法人税等調整額	18,307	118,598
当期純利益	382,600	898,471



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第5期	第6期
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>			
資本金	当期首残高	219,000	219,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	219,000	219,000
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	当期首残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
資本剰余金合計	当期首残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	14,720
	当期末残高	-	14,720
<b>その他利益剰余金</b>			
繰越利益剰余金	当期首残高	517,337	899,937
	当期変動額 利益準備金の積立	-	14,720
	当期変動額 剰余金の配当	-	147,200
	当期変動額 当期純利益	382,600	898,471
	当期末残高	899,937	1,636,489
利益剰余金合計	当期首残高	517,337	899,937
	当期変動額 剰余金の配当	-	147,200
	当期変動額 当期純利益	382,600	898,471
	当期末残高	899,937	1,651,209
株主資本合計	当期首残高	885,337	1,267,937
	当期変動額 剰余金の配当	-	147,200
	当期変動額 当期純利益	382,600	898,471
	当期末残高	1,267,937	2,019,209

		第5期	第6期	
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
評価・換算差額等				
評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金	当期首残高	-	27
		当期変動額(純額)	27	27
		当期末残高	27	-
評価・換算差額等合計		当期首残高	-	27
		当期変動額	27	27
		当期末残高	27	-
純資産合計		当期首残高	885,337	1,267,964
		当期変動額	382,627	751,244
		当期末残高	1,267,964	2,019,209

## 重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2．固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、5年間にわたる定額法を採用しております。</p>
3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、全てリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)
* 1 関係会社項目	* 1 関係会社項目
未払費用 5,541千円	未払費用 3,576千円
長期未払費用 27,335千円	長期未払費用 33,203千円
* 2 減価償却累計額 81,129千円	* 2 減価償却累計額 85,750千円
有形固定資産	有形固定資産
建物附属設備 48,482千円	建物附属設備 54,557千円
器具備品 32,647千円	器具備品 31,192千円

（損益計算書関係）

第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
* 1 関係会社項目	* 1 関係会社項目
福利厚生費 16,068千円	福利厚生費 18,315千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第5期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 （株）	当事業年度増加 （株）	当事業年度減少 （株）	当事業年度末 （株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

第6期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 （株）	当事業年度増加 （株）	当事業年度減少 （株）	当事業年度末 （株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 取締役会	普通株式	147,200	20	平成23年 9月30日	平成23年 12月21日

## (リース取引関係)

第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	7,638	6,417	1,221	器具備品	7,638	7,638	-
合計	7,638	6,417	1,221	合計	7,638	7,638	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年内		1,302千円		1年内		-千円
	1年超		-千円		1年超		-千円
	合計		1,302千円		合計		-千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		1,882千円		支払リース料		1,321千円
	減価償却費相当額		1,752千円		減価償却費相当額		1,221千円
	支払利息相当額		72千円		支払利息相当額		18千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## （金融商品関係）

第5期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）				第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）		貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,227,551	1,227,551	-	(1) 現金及び預金	1,906,860	1,906,860	-
(2) 未収運用受託報酬	1,318,730	1,318,730	-	(2) 未収運用受託報酬	1,447,241	1,447,241	-
資産計	2,546,281	2,546,281	-	資産計	3,354,101	3,354,101	-
(1) 未払費用	911,778	911,778	-	(1) 未払費用	900,826	900,826	-
負債計	911,778	911,778	-	負債計	900,826	900,826	-

第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 <u>資産</u> (1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。		(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 <u>資産</u> (1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	
<u>負債</u> (1) 未払費用 これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。		<u>負債</u> (1) 未払費用 これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	
(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額		(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額	
	1年以内(千円)		1年以内(千円)
現金及び預金	1,227,551	現金及び預金	1,906,860
未収運用受託報酬	1,318,730	未収運用受託報酬	1,447,241
合計	2,546,281	合計	3,354,101



## （有価証券関係）

第5期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）					第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		
1. その他有価証券 平成23年3月31日における貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。					1. その他有価証券		
	種類	貸借対照表 計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）	-		
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	1,046	1,000	46			
	小計	1,046	1,000	46			
合計		1,046	1,000	46			
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券		
					売却額 （千円）	売却益の合計 額（千円）	売却損の合計 額（千円）
					990	-	9

## （退職給付関係）

第5期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。		1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳  (単位：千円)		2. 退職給付債務及びその内訳  (単位：千円)	
(1) 退職給付債務	219,204	(1) 退職給付債務	265,821
(2) 退職給付引当金	219,204	(2) 退職給付引当金	265,821
3. 退職給付費用の内訳  (単位：千円)		3. 退職給付費用の内訳  (単位：千円)	
勤務費用	45,706	勤務費用	60,117

## （税効果会計関係）

第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
20,858 千円	32,234 千円
未払費用	未払費用
16,506 千円	15,995 千円
賞与引当金	賞与引当金
15,033 千円	16,956 千円
長期未払費用	長期未払費用
8,905 千円	8,809 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
68,534 千円	76,642 千円
資産除去債務	資産除去債務
15,453 千円	15,315 千円
その他	その他
5,476 千円	5,108 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
150,769 千円	171,062 千円
評価性引当額	評価性引当額
98,122 千円	- 千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
52,646 千円	171,062 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務	資産除去債務
6,128 千円	5,955 千円
その他	その他
280 千円	250 千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
6,408 千円	6,206 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
46,237 千円	164,855 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7 %	40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1 %	1.0 %
評価性引当額	評価性引当額
4.6 %	7.0 %
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.3 %	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
46.7 %	0.1 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.0 %

第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債控除後）は18,713千円減少し、法人税等調整額が18,713千円増加しております。</p>

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等であり、

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	37,278千円	37,979千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円	4,257千円
時の経過による調整額	701千円	735千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円	-千円
その他増減額(は減少)	-千円	-千円
期末残高	37,979千円	42,973千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

## (セグメント情報等)

<p>[セグメント情報]</p> <p>第5期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）</p> <p>当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>第5期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="153 775 740 835"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>ケイマン</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,398,983</td> <td>607,433</td> <td>194,030</td> <td>4,200,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	日本	ケイマン	その他	合計	3,398,983	607,433	194,030	4,200,447	<p>[セグメント情報]</p> <p>第6期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）</p> <p>当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>第6期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="807 775 1394 835"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>ケイマン</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,112,739</td> <td>646,398</td> <td>285,162</td> <td>6,044,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	日本	ケイマン	その他	合計	5,112,739	646,398	285,162	6,044,301								
日本	ケイマン	その他	合計																						
3,398,983	607,433	194,030	4,200,447																						
日本	ケイマン	その他	合計																						
5,112,739	646,398	285,162	6,044,301																						
<table border="1" data-bbox="118 1111 767 1305"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジブラルタ生命保険株式会社</td> <td>1,706,963</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>プルデンシャル生命保険株式会社</td> <td>823,292</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>A社</td> <td>607,433</td> <td>資産運用業</td> </tr> </tbody> </table>	顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名	ジブラルタ生命保険株式会社	1,706,963	資産運用業	プルデンシャル生命保険株式会社	823,292	資産運用業	A社	607,433	資産運用業	<table border="1" data-bbox="767 1111 1422 1305"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジブラルタ生命保険株式会社</td> <td>3,700,445</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>プルデンシャル生命保険株式会社</td> <td>858,098</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>A社</td> <td>646,398</td> <td>資産運用業</td> </tr> </tbody> </table>	顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名	ジブラルタ生命保険株式会社	3,700,445	資産運用業	プルデンシャル生命保険株式会社	858,098	資産運用業	A社	646,398	資産運用業
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名																							
ジブラルタ生命保険株式会社	1,706,963	資産運用業																							
プルデンシャル生命保険株式会社	823,292	資産運用業																							
A社	607,433	資産運用業																							
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名																							
ジブラルタ生命保険株式会社	3,700,445	資産運用業																							
プルデンシャル生命保険株式会社	858,098	資産運用業																							
A社	646,398	資産運用業																							
<p>なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。</p>	<p>上記のジブラルタ生命保険株式会社の金額には、A I G エジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社との取引金額が含まれております。</p> <p>A I G エジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は、平成24年1月1日付で、ジブラルタ生命保険株式会社と合併しております。</p> <p>なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。</p>																								

## （関連当事者情報）

第5期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	16,068	未払費用	5,541
									長期未払費用	27,335

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	823,292	未収運用受託報酬	239,699
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	54,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,706,963	未収運用受託報酬	569,842
親会社の子会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都墨田区太平	45,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	112,320	未収運用受託報酬	118,293
親会社の子会社	AIGエジソン生命保険株式会社	東京都墨田区太平	121,414百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	186,097	未収運用受託報酬	196,470
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	1,873,329	未払費用	806,577
						サービス契約	サービス料	190,846	未収収益	60,033

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

## 第6期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	18,315	未払費用	3,576
									長期未払費用	33,203

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	858,098	未収運用受託報酬	253,078
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	3,700,445	未収運用受託報酬	1,003,835
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	2,720,834	未払費用	790,171
						サービス契約	サービス料	282,690	未収収益	73,355

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

上記のジブラルタ生命保険株式会社の取引金額には、A I G エジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社との取引金額が含まれております。

A I G エジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は、平成24年1月1日付で、ジブラルタ生命保険株式会社と合併しております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

## （ 1株当たり情報 ）

第5期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	172,277.81円	1株当たり純資産額	274,349.06円
1株当たり当期純利益	51,983.70円	1株当たり当期純利益	122,074.96円
損益計算書上の当期純利益	382,600千円	損益計算書上の当期純利益	898,471千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	382,600千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	898,471千円
差額	-千円	差額	-千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	



## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<以下の内容に訂正・更新します。>

#### (1) 受託銀行

名称：株式会社りそな銀行

資本金の額：279,928百万円（平成24年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考>再信託受託会社の概要

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末現在）

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原投資信託契約に係る信託事務の処理の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託会社（株式会社りそな銀行）から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社 1	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,850百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
株式会社 荘内銀行	7,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
楽天銀行株式会社	25,954百万円	

1 野村證券株式会社は、受益権の募集の取扱いはいりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年 8月 1日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRU海外株式マーケット・パフォーマーの平成23年12月13日から平成24年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRU海外株式マーケット・パフォーマーの平成24年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年12月13日から平成24年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 男澤 顕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。